

平成15年3月期 中間決算短信(連結)

平成14年11月13日

上場会社名 兼松日産農林株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 7961

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.knn.co.jp)

代 表 者 取締役社長 飯 塚 秀三郎

問合せ先責任者 経理部長 行 田 哲 男 TEL (03) 5320 - 8231

中間決算取締役会開催日 平成14年11月13日

(注) 金額は、百万円未満を切捨て

1. 14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日 ~ 平成14年9月30日)

(1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	13,070	△ 6.6	168	△ 34.4	149	△ 36.9
13年9月中間期	13,988	△ 4.3	256	△ 27.0	236	△ 32.2
14年3月期	27,265		473		440	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年9月中間期	△ 94	-	△ 2 28	-
13年9月中間期	36	△ 76.0	0 89	-
14年3月期	52		1 27	-

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 - 百万円 13年9月中間期 - 百万円 14年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 41,491,742株 13年9月中間期 41,491,394株 14年3月期 41,491,641株
 会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	16,149	4,529	28.0	109 16
13年9月中間期	18,827	4,814	25.6	116 03
14年3月期	17,979	4,743	26.4	114 33

(注)期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 41,491,459株 13年9月中間期 41,491,889株 14年3月期 41,491,889株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	△ 82	26	△ 390	607
13年9月中間期	△ 414	1	△ 100	982
14年3月期	224	△ 127	△ 535	1,055

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日 ~ 平成15年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	26,000	450	30

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円 72銭

上記の予想は、発表日現在において入手された情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社2社で構成されており、連結子会社の事業内容は次のとおりです。

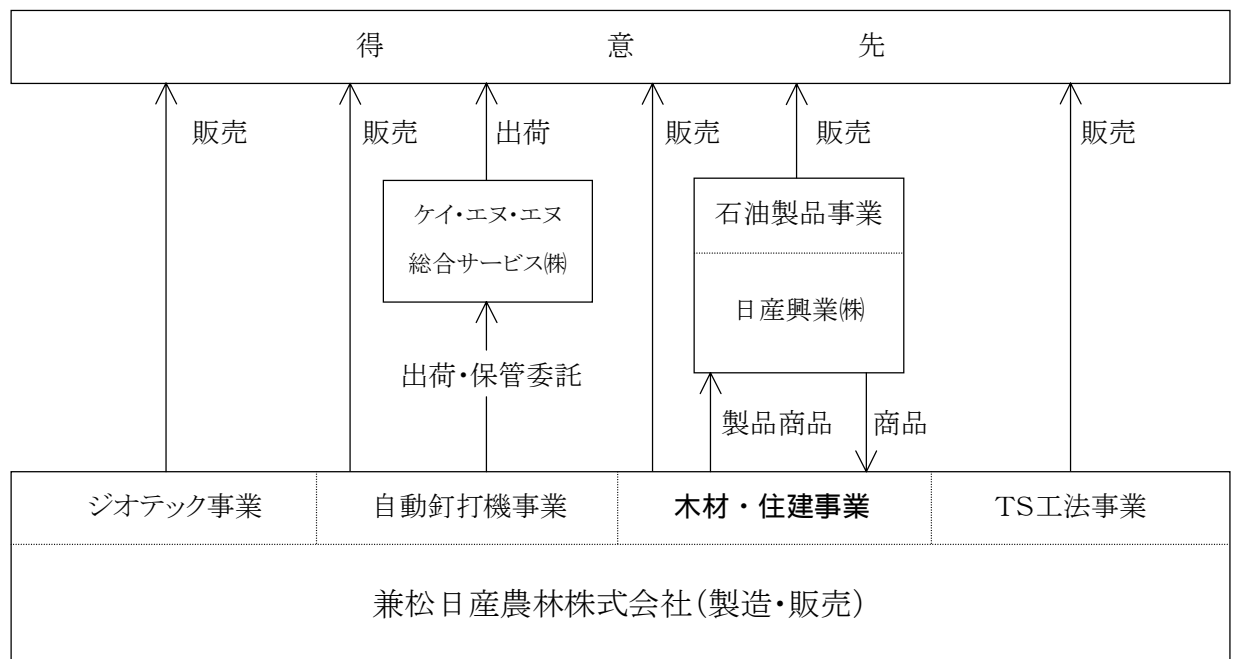
(1) 日産興業株式会社

東京都江東区にガソリンスタンドを2件有し、石油製品等の販売を行っております。

(2) ケイ・エヌ・エヌ総合サービス株式会社

当社の生産する自動釘打機、連結釘等の出荷並びに保管業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、住宅・建設関連の顧客の真のニーズを探索し、顧客に喜ばれ満足される高付加価値かつ特色のある製品と一流のサービスを提供することにより、顧客ひいては社会に共感と好意をもって受け入れられる会社を目指しております。

このため、「創造と挑戦と自己実現」を経営理念として掲げ、この基本精神こそが企業目的達成の活力の源泉と認識しております。創造とは新しい価値を生み出すこと、挑戦とは新たな高いレベルにチャレンジすること、自己実現とは創造と挑戦を続けることに誇りと気概を持って常に自己の存在価値を探求し、目標を達成することによる人生の喜びを追求することです。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、利益配分について、収益力の向上による経営基盤の強化を図りながら、株主の皆様には業績に裏付けられた適正な利益還元を最重要課題と位置づけております。また、市場競争力の維持並びに収益の向上に不可欠な設備投資、研究開発を行うための内部留保金を確保するため、株主資本の充実を目指しております。

(3) 中長期的な経営戦略と課題

当社グループは、平成12年度をスタート年とする「3か年中期経営計画」を策定し、実行中であり、市場の変化に敏速に対応できる事業体制を構築し、厳しい経営環境下にあっても、収益を最大限確保できる効率的な経営体質の確立を基本的な目標としております。

「3か年中期経営計画」のキーワードは、「選択と集中」、「情報」、「スピード」、「システム」、「アウトソーシング」、「キャッシュ・フロー」であり、この6つのキーワードに基づき、グループ全体の経営資源を成長分野に重点的に投入する計画であります。

(4) 経営管理組織の整備等に関する施策

当社は現在6名の取締役で、激変する経営環境にあつて、迅速な意思決定と業務執行が行えるよう取締役会の活性化を図っており、取締役会が審議決定の機能を十分に発揮しているものと考えております。

また、経営の透明性やコーポレートガバナンスの充実が求められる状況に対応し、監査機能の強化をはかるために、社外監査役を4名選任しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経 営 成 績

当中間期におけるわが国経済は、株価のバブル崩壊後の最安値更新、公共投資や民間設備投資の抑制、個人消費の低迷などにより、デフレの進行に歯止めがかからず、景気は回復の兆しさも見えないままに推移いたしました。

当社グループの主な事業分野であります住宅関連業界につきましても、厳しい雇用情勢を反映した先行き不安や資産デフレ等の要因により、新設住宅着工戸数は依然として低迷を続けており、当社グループを取り巻く環境もさらに厳しさを増したものとなりました。

このような状況のもとで当社グループは、新規顧客の開拓ならびに新製品の開発、製品の品質の向上、製造原価の削減に注力いたしました。が、住宅着工戸数の低迷の影響を受け、売上高は前年同期比6.6%減少の130億7千万円にとどまりました。

経常利益は、経営コストの削減に努めましたが、売上高の減少が影響し、1億4千9百万円(前年同期比36.9%減)となりました。

また、MDF(中質繊維板)、製材品等の販売先である東南産業(株)(熊本市)が民事再生手続開始の申立てを行ったため、同社に対する当社グループ債権の回収不能見込額190百万円全額の貸倒引当金を特別損失に計上いたしました結果、中間純損失94百万円のやむなきに至りました。

このため、当社グループは平成14年10月25日に東京証券取引所において、14年9月中間期並びに15年3月期の業績予想の修正を行っております。

(2) 財 政 状 態

14年9月中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少とそれを上回る仕入債務の減少により8千2百万円(前年同期比3億3千1百万円増)の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2千6百万円(前年同期比2千4百万円増)の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により、3億9千万円(前年同期比2億9千万円減)の減少となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の14年9月中間期末残高は6億7百万円と前期末に比べ4億4千7百万円減少しました。

(3) 通期の見通し

下半期の経済情勢につきましては、国内経済は政府・日銀の更なる財政・金融政策に期待がもたれるものの、依然として輸出環境の不透明感、金融機関の不良債権処理の加速による株式市況の低迷や金融不安、雇用・所得環境への懸念など今後も厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況の中で当社グループは、徹底したコストの削減を図ると同時に、成長分野に集中して経営資源を投入し、収益力の向上及び適正な利益の確保に向け一丸となって邁進する所存であります。

当社グループの通期の業績見通しは、売上高260億円、経常利益4億5千万円、当期純利益3千万円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	14年9月中間期末 (平成14年9月30日)		13年9月中間期末 (平成13年9月30日)		14年3月期末 (平成14年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	9,504	58.9	11,835	62.9	11,179	62.2
現金及び預金	607		982		1,055	
受取手形及び売掛金	6,459		8,311		7,579	
たな卸資産	2,225		2,321		2,352	
繰延税金資産	75		95		59	
その他	167		162		167	
貸倒引当金	△ 31		△ 37		△ 35	
固 定 資 産	6,644	41.1	6,992	37.1	6,800	37.8
有 形 固 定 資 産	4,550	28.2	4,610	24.5	4,566	25.4
建物及び構築物	616		663		636	
機械装置及び運搬具	274		321		297	
土地	3,511		3,511		3,511	
その他	147		114		120	
無 形 固 定 資 産	19	0.1	20	0.1	19	0.1
投 資 そ の 他 の 資 産	2,074	12.8	2,362	12.5	2,214	12.3
投資有価証券	1,497		1,848		1,700	
長期貸付金	9		23		26	
繰延税金資産	257		95		84	
その他	643		532		548	
貸倒引当金	△ 332		△ 137		△ 145	
資 産 合 計	16,149	100.0	18,827	100.0	17,979	100.0
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	10,803	66.9	13,116	69.6	12,357	68.7
支払手形及び買掛金	5,514		6,935		6,770	
短期借入金	4,579		5,194		4,844	
未払法人税等	75		160		69	
賞与引当金	200		243		211	
その他	433		583		461	
固 定 負 債	816	5.1	897	4.8	879	4.9
長期借入金	375		585		500	
退職給付引当金	441		312		379	
負 債 合 計	11,620	72.0	14,013	74.4	13,236	73.6
(資 本 の 部)						
資 本 金	—	—	3,325	17.7	3,325	18.5
資 本 準 備 金	—	—	1,146	6.1	1,146	6.4
連 結 剰 余 金	—	—	128	0.7	144	0.8
その他有価証券評価差額金	—	—	213	1.1	127	0.7
自 己 株 式	—	—	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0
資 本 金	3,325	20.6	—	—	—	—
資 本 剰 余 金	1,146	7.1	—	—	—	—
利 益 剰 余 金	49	0.3	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	7	0.0	—	—	—	—
自 己 株 式	△ 0	△ 0.0	—	—	—	—
資 本 合 計	4,529	28.0	4,814	25.6	4,743	26.4
負 債 及 び 資 本 合 計	16,149	100.0	18,827	100.0	17,979	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	14年9月中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		13年9月中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		14年3月期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	13,070	100.0	13,988	100.0	27,265	100.0
売 上 原 価	11,098	84.9	11,805	84.4	23,026	84.5
売 上 総 利 益	1,971	15.1	2,182	15.6	4,239	15.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,803	13.8	1,926	13.8	3,766	13.8
営 業 利 益	168	1.3	256	1.8	473	1.7
営 業 外 収 益	23	0.2	24	0.2	53	0.2
受 取 利 息 、 配 当 金	3		3		6	
機 械 賃 貸 料	11		—		15	
そ の 他	9		21		32	
営 業 外 費 用	42	0.3	44	0.3	86	0.3
支 払 利 息	37		41		81	
そ の 他	5		3		5	
経 常 利 益	149	1.2	236	1.7	440	1.6
特 別 利 益	—	—	9	0.1	9	0.0
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—		9		9	
特 別 損 失	270	2.1	91	0.7	239	0.8
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額	50		50		101	
役 員 退 職 慰 労 金	18		14		14	
固 定 資 産 除 却 損	7		13		14	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	3		0		1	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1		—		1	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	190		11		11	
た な 卸 資 産 廃 棄 損	—		—		94	
税 金 等 調 整 前 中 間 純 損 失 (△)	△ 121	△ 0.9	—	—	—	—
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	—	—	154	1.1	211	0.8
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	75	0.6	163	1.1	93	0.4
法 人 税 等 調 整 額	△ 102	△ 0.8	△ 45	△ 0.3	64	0.2
中 間 純 損 失 (△)	△ 94	△ 0.7	—	—	—	—
中 間 (当 期) 純 利 益	—	—	36	0.3	52	0.2

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	14年9月中間期 (自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日)	13年9月中間期 (自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日)	14年3月期 (自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	—	91	91
中間(当期)純利益	—	36	52
連結剰余金中間(期末)残高	—	128	144
(資本剰余金の部)		—	—
資本剰余金期首残高	<u>1,146</u>	—	—
資本準備金期首残高	1,146	—	—
資本剰余金中間期末残高	<u>1,146</u>	—	—
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	<u>144</u>	—	—
連結剰余金期首残高	144	—	—
利益剰余金減少高	<u>△ 94</u>	—	—
中間純損失(△)	△ 94	—	—
利益剰余金中間期末残高	<u>49</u>	—	—

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	14年9月中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	13年9月中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	14年3月期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純損失(△)	△ 121	—	—
税金等調整前中間(当期)純利益	—	154	211
減価償却費	77	75	167
有形固定資産除却損	7	13	14
投資有価証券売却益	—	△ 9	△ 9
投資有価証券評価損	1	—	1
投資有価証券売却損	3	0	1
貸倒引当金の増加額	183	23	29
賞与引当金の減少額	△ 11	△ 12	△ 44
退職給付引当金の増加額	62	61	128
受取利息及び配当金	△ 3	△ 3	△ 6
支払利息	37	41	81
売上債権の減少額	983	653	1,385
たな卸資産の減少(△増加)額	126	△ 177	△ 207
仕入債務の減少額	△ 1,258	△ 1,072	△ 1,237
その他の	△ 75	△ 86	△ 150
小計	13	△ 336	364
利息及び配当金の受取額	2	2	5
利息の支払額	△ 28	△ 37	△ 80
法人税等の支払額	△ 69	△ 42	△ 64
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 82	△ 414	224
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 83	△ 48	△ 171
有形固定資産の売却による収入	0	—	—
投資有価証券の取得による支出	△ 7	△ 0	△ 26
投資有価証券の売却による収入	12	48	72
貸付による支出	—	—	△ 5
貸付金の回収による収入	4	1	3
その他の投資の回収による収入	100	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	26	1	△ 127
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加(△減少)額	△ 225	155	△ 225
長期借入による収入	—	—	100
長期借入金の返済による支出	△ 165	△ 255	△ 410
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 390	△ 100	△ 535
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1	0	△ 0
V. 現金及び現金同等物の増加額	△ 447	△ 512	△ 438
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	1,055	1,494	1,494
VII. 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	607	982	1,055

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社(2社)

日産興業㈱、ケイ・エヌ・エヌ総合サービス㈱

(2) 非連結子会社

該当する会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数

該当する会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(会計方針の変更)

その他有価証券のうち時価のあるものについては、従来、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっておりましたが、その他有価証券の保有目的が長期間であることを勘案し、当中間連結会計期間より、市場価格等の一時的な変動による直接的な影響を排除して、財政状態等をより適切に表すため、中間連結決算日前1ヵ月間の市場価格等の平均に基づく時価法に変更しました。

この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、投資有価証券は6百万円、その他有価証券評価差額金は3百万円それぞれ増加し、繰延税金資産は2百万円減少しております。

②デリバティブ

時価法によっております。

③たな卸資産

商品(石油製品事業)、製品、原材料(自動釘打機事業)、仕掛品及び貯蔵品

総平均法に基づく原価法によっております。

商品(石油製品事業を除く)及び原材料(自動釘打機事業を除く)

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法によっております。

②無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(506百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

輸入取引について為替予約取引、変動金利支払の借入金についての金利スワップ取引を対象としております。

③ヘッジ方針

将来の為替の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、また、変動金利支払の借入金に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しておりますが、投機的な取引及び短期的な売買損益を得るための取引は行わない方針です。

また、取引の目的、内容、取引相手、保有リスク及び損失の限度額について、当社の経営会議の定めた範囲を限度として、取引及びリスク管理の運営を本社部門で行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額などを基礎として判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追 加 情 報

自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	14年9月中間期末	13年9月中間期末	14年3月期末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,563百万円	2,464百万円	2,544百万円
2. 担保に供している資産			
有形固定資産	1,833百万円	1,836百万円	1,833百万円
担保付債務			
短期借入金(1年以内返済長期借入金)	200百万円	200百万円	200百万円
長期借入金	200百万円	400百万円	300百万円
計	400百万円	600百万円	500百万円
3. 偶発債務			
保証債務	57百万円	66百万円	61百万円
4. 中間連結会計期間末日(期末日)満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前中間連結会計期間末日(期末日)が金融機関の休日であったため、次の前中間連結会計期間末日(期末日)満期手形が前連結中間会計期間末日(期末日)残高に含まれております。			
受取手形	－百万円	478百万円	433百万円
支払手形	－百万円	913百万円	744百万円
その他流動負債(設備支払手形)	－百万円	－百万円	3百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	14年9月中間期末	13年9月中間期末	14年3月期末
現金及び預金勘定	607百万円	982百万円	1,055百万円
現金及び現金同等物	607百万円	982百万円	1,055百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借主側

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	14年9月中間期末	13年9月中間期末	14年3月期末
取得価額相当額			
機械装置及び運搬具	510百万円	447百万円	447百万円
その他	214百万円	273百万円	287百万円
合計	724百万円	720百万円	734百万円
減価償却累計額相当額			
機械装置及び運搬具	116百万円	52百万円	80百万円
その他	112百万円	144百万円	170百万円
合計	229百万円	196百万円	251百万円
中間期末(期末)残高相当額			
機械装置及び運搬具	393百万円	394百万円	366百万円
その他	102百万円	129百万円	116百万円
合計	495百万円	524百万円	483百万円

②未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	14年9月中間期末	13年9月中間期末	14年3月期末
1年以内	163百万円	178百万円	166百万円
1年超	513百万円	604百万円	558百万円
合計	676百万円	782百万円	725百万円

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	14年9月中間期	13年9月中間期	14年3月期
支払リース料	62百万円	65百万円	128百万円
減価償却費相当額	55百万円	57百万円	112百万円
支払利息相当額	10百万円	11百万円	22百万円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) 貸主側

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	14年9月中間期末	13年9月中間期末	14年3月期末
1年以内	80百万円	106百万円	99百万円
1年超	129百万円	210百万円	196百万円
合計	209百万円	317百万円	295百万円

「注」上記は全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末(期末)残高相当額です。

なお、当該転貸リース取引に対応する債務は、上記の借主側の未経過リース料中間期末(期末)残高相当額に含まれております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	14年9月中間期末	13年9月中間期末	14年3月期末
1年以内	－百万円	1百万円	0百万円
1年超	－百万円	－百万円	－百万円
合計	－百万円	1百万円	0百万円

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

14年9月中間期(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

(単位 百万円)

区 分	ジオテック	自動釘打機	木材・住建	T S 工法	石油製品	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,372	3,127	6,946	282	342	13,070	—	13,070
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	1	5	—	0	12	(12)	—
計	2,377	3,129	6,951	282	342	13,082	(12)	13,070
営 業 費 用	2,240	3,122	6,910	314	339	12,926	(24)	12,902
営業利益又は営業損失(△)	137	6	41	△ 32	3	156	12	168

13年9月中間期(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

(単位 百万円)

区 分	ジオテック	自動釘打機	木材・住建	T S 工法	石油製品	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,184	3,518	7,595	345	344	13,988	—	13,988
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	0	—	1	1	(1)	—
計	2,184	3,518	7,595	345	345	13,989	(1)	13,988
営 業 費 用	2,018	3,447	7,541	376	351	13,734	(3)	13,731
営業利益又は営業損失(△)	165	70	54	△ 30	△ 5	254	1	256

14年3月期(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位 百万円)

区 分	ジオテック	自動釘打機	木材・住建	T S 工法	石油製品	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,191	6,895	14,493	1,007	677	27,265	—	27,265
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	—	10	—	2	17	(17)	—
計	4,196	6,895	14,503	1,007	679	27,283	(17)	27,265
営 業 費 用	3,930	6,781	14,370	1,033	690	26,805	(12)	26,792
営業利益又は営業損失(△)	266	114	132	△ 25	△ 10	477	(4)	473

「注」 1. 事業セグメントの区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業セグメントの主な内容

① ジオテック 地盤改良工事及び土質調査の請負

② 自動釘打機 自動釘打機、連結釘、ステーブル、コンプレッサー、ハウスメーカー向けシステム釘打機の製造・販売

③ 木材・住建 防腐処理木材、木造住宅構造部材のプレカット、マッチ等の製造販売及び原木、製材品、合板・MDF(中質繊維板)等の木質建材、家庭用雑貨の販売

④ T S 工法 TS工法(新世代木造住宅供給システム認定工法)による住宅高断熱パネル・接合金物の製造・販売及びTS戦略ネットワークCADシステムの販売

⑤ 石油製品 ガソリン、軽油、灯油等の販売

3. 各事業別セグメントに配賦できない営業費用は、「消去又は全社」に含めており、その主なものは親会社の本社部門に係る費用です。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社、在外支店等がないため該当事項はありません。

(3) 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

6. 生産、受注、販売の状況

(1) 生産の状況

(単位 百万円)

事業部門	14年9月中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		13年9月中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		14年3月期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比
		%		%		%
ジオテック	2,375	108.9	2,180	98.6	4,189	93.0
自動釘打機	1,380	69.3	1,992	137.0	3,667	112.2
木材・住建	2,050	107.8	1,902	112.3	3,671	107.8
合計	5,805	95.6	6,075	113.4	11,528	103.1

「注」1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

(単位 百万円)

事業部門	14年9月中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		13年9月中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		14年3月期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比
		%		%		%
ジオテック	3	82.3	3	39.9	7	47.7
自動釘打機	1,372	81.6	1,682	72.7	3,410	79.2
木材・住建	4,939	84.3	5,859	95.4	11,006	85.2
T S 工法	259	79.8	325	87.7	959	91.8
石油製品	342	99.9	342	99.8	677	98.5
合計	6,917	84.2	8,214	89.5	16,061	84.7

「注」1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注の状況

受注から生産・売上までの期間が短く、受注が売上高とほぼ均衡しており、受注残高に重要性がないため記載を省略します。

(4) 販売の状況

(単位 百万円)

事業部門	14年9月中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		13年9月中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		14年3月期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比
		%		%		%
ジオテック	2,372	108.6	2,184	98.4	4,191	92.8
自動釘打機	3,127	88.9	3,518	92.2	6,895	90.6
木材・住建	6,946	91.5	7,595	96.3	14,493	89.3
T S 工法	282	81.6	345	102.1	1,007	99.9
石油製品	342	99.2	344	99.8	677	97.8
合計	13,070	93.4	13,988	95.7	27,265	90.7

「注」上記金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券

14年9月中間期末(平成14年9月30日現在)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	1,437	1,450	13
債券	—	—	—
その他の	—	—	—
合計	1,437	1,450	13

(3) 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	43
合計	43

13年9月中間期末(平成13年9月30日現在)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	1,439	1,808	368
債券	—	—	—
その他の	—	—	—
合計	1,439	1,808	368

(3) 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	37
合計	37

14年3月期末(平成14年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株式	1,439	1,659	219
債券	—	—	—
その他の	—	—	—
合計	1,439	1,659	219

(3) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	37
合計	37

8. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

通貨関連

14年9月中間期末(平成14年9月30日現在)

当社グループのデリバティブ取引は、全てヘッジ目的であるため開示の対象から除いております。

13年9月中間期末(平成13年9月30日現在)

当社グループは為替予約取引を契約しておりますが、すべてヘッジ目的であるため開示の対象から除いております。

14年3月期末(平成14年3月31日現在)

当社グループのデリバティブ取引は、全てヘッジ目的であるため開示の対象から除いております。

平成15年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成14年11月13日

上場会社名 **兼松日産農林株式会社**

コード番号 7961

(URL <http://www.knn.co.jp>)

代表者 取締役社長 飯塚 秀三郎

問合せ先責任者 経理部長 行田 哲男

中間決算取締役会開催日 平成14年11月13日

上場取引所

本社所在都道府県

東 大 名

東京都

TEL (03) 5320 - 8231

中間配当制度の有無

単元株制度採用の有無

有

有(1単元 1,000株)

(注) 金額は、百万円未満を切捨て

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日 ~ 平成14年9月30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	12,728	△ 6.8	161	△ 38.9	145	△ 43.3
13年9月中間期	13,650	△ 4.3	265	△ 25.6	255	△ 29.9
14年3月期	26,595		486		465	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	△ 95	-	△ 2	31
13年9月中間期	68	△ 59.5	1	66
14年3月期	90		2	17

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 41,491,742株 13年9月中間期 41,492,000株 14年3月期 41,491,641株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	0	00	-	-
13年9月中間期	0	00	-	-
14年3月期	-	-	0	00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	16,157	4,618	28.6	111 32
13年9月中間期	18,664	4,898	26.2	118 06
14年3月期	17,965	4,833	26.9	116 50

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 41,491,459株 13年9月中間期 41,492,000株 14年3月期 41,491,889株

期末自己株式数 14年9月中間期 541株 (13年9月中間期 111株) 14年3月期 111株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日 ~ 平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	25,400	450	30	0 00	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円 72銭

上記の予想は、発表日現在において入手された情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

1. 中間個別財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	14年9月中間期末 (平成14年9月30日)		13年9月中間期末 (平成13年9月30日)		14年3月期末 (平成14年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	<u>9,516</u>	58.9	<u>11,656</u>	62.5	<u>11,170</u>	62.2
現金及び預金	573		758		1,010	
受取手形	2,855		4,112		3,552	
売掛金	3,519		4,103		3,933	
たな卸資産	2,216		2,315		2,343	
前渡金	26		25		25	
繰延税金資産	76		95		59	
短期貸付金	138		138		138	
その他	140		144		141	
貸倒引当金	△ 31		△ 37		△ 34	
固 定 資 産	<u>6,640</u>	41.1	<u>7,008</u>	37.5	<u>6,795</u>	37.8
有形固定資産	<u>3,538</u>	21.9	<u>3,597</u>	19.3	<u>3,552</u>	19.8
建物	586		630		605	
構築物	10		12		11	
機械装置	262		310		285	
車両運搬具	10		8		9	
工具器具備品	145		112		117	
土地	2,522		2,522		2,522	
無形固定資産	<u>19</u>	0.1	<u>19</u>	0.1	<u>19</u>	0.1
投資その他の資産	<u>3,083</u>	19.1	<u>3,390</u>	18.1	<u>3,223</u>	17.9
投資有価証券	1,514		1,884		1,716	
長期貸付金	1,004		1,018		1,021	
繰延税金資産	259		98		86	
差入敷金	155		157		156	
その他	487		373		391	
貸倒引当金	△ 337		△ 142		△ 150	
資 産 合 計	16,157	100.0	18,664	100.0	17,965	100.0

(単位 百万円)

科 目	14年9月中間期末 (平成14年9月30日)		13年9月中間期末 (平成13年9月30日)		14年3月期末 (平成14年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	<u>10,730</u>	66.4	<u>12,877</u>	69.0	<u>12,262</u>	68.3
支 払 手 形	3,479		4,818		4,434	
買 掛 金	1,983		2,050		2,270	
短 期 借 入 金	4,579		4,814		4,844	
未 払 金	118		235		218	
未 払 法 人 税 等	74		160		68	
前 受 金	95		18		18	
賞 与 引 当 金	191		235		202	
債務保証損失引当金	—		229		—	
そ の 他	208		315		206	
固 定 負 債	<u>807</u>	5.0	<u>888</u>	4.8	<u>868</u>	4.8
長 期 借 入 金	375		585		500	
退 職 給 付 引 当 金	432		303		368	
負 債 合 計	<u>11,538</u>	71.4	<u>13,765</u>	73.8	<u>13,131</u>	73.1
(資 本 の 部)						
資 本 金	—	—	<u>3,325</u>	17.8	<u>3,325</u>	18.5
資 本 準 備 金	—	—	<u>1,146</u>	6.1	<u>1,146</u>	6.4
利 益 準 備 金	—	—	<u>103</u>	0.6	<u>103</u>	0.6
そ の 他 の 剰 余 金	—	—	<u>110</u>	0.6	<u>131</u>	0.7
中間(当期)未処分利益	—		110		131	
(うち中間(当期)純利益)	—		(68)		(90)	
評 価 差 額 金	—	—	<u>212</u>	1.1	<u>126</u>	0.7
その他有価証券評価差額金	—		212		126	
自 己 株 式	—	—	—	—	<u>△ 0</u>	△ 0.0
資 本 金	<u>3,325</u>	20.6	—	—	—	—
資 本 剰 余 金	<u>1,146</u>	7.1	—	—	—	—
資 本 準 備 金	1,146		—		—	
利 益 剰 余 金	<u>139</u>	0.9	—	—	—	—
利 益 準 備 金	103		—		—	
中間未処分利益	35		—		—	
(うち中間純損失(△))	(△ 95)		—		—	
評 価 差 額 金	<u>7</u>	0.0	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	7		—		—	
自 己 株 式	<u>△ 0</u>	△ 0.0	—	—	—	—
資 本 合 計	<u>4,618</u>	28.6	<u>4,898</u>	26.2	<u>4,833</u>	26.9
負 債 及 び 資 本 合 計	<u>16,157</u>	100.0	<u>18,664</u>	100.0	<u>17,965</u>	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	14年9月中間期 (自平成14年4月 1日) (至平成14年9月30日)		13年9月中間期 (自平成13年4月 1日) (至平成13年9月30日)		14年3月期 (自平成13年4月 1日) (至平成14年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	12,728	100.0	13,650	100.0	26,595	100.0
売 上 原 価	10,807	84.9	11,544	84.6	22,482	84.5
売 上 総 利 益	1,920	15.1	2,106	15.4	4,113	15.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,759	13.8	1,840	13.5	3,627	13.7
営 業 利 益	161	1.3	265	1.9	486	1.8
営 業 外 収 益	25	0.2	32	0.2	59	0.2
受 取 利 息 、 配 当 金	5		11		16	
機 械 賃 貸 料	11		—		15	
そ の 他	9		21		27	
営 業 外 費 用	42	0.4	41	0.2	79	0.2
支 払 利 息	37		38		75	
そ の 他	5		3		4	
経 常 利 益	145	1.1	255	1.9	465	1.8
特 別 利 益	—	—	9	0.1	9	0.0
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—		9		9	
特 別 損 失	268	2.1	81	0.6	230	0.9
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額	49		49		99	
役 員 退 職 慰 労 金	16		5		5	
固 定 資 産 除 却 損	7		13		13	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	3		0		0	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1		—		1	
関 係 会 社 整 理 損	—		—		2	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	190		11		11	
た な 卸 資 産 廃 棄 損	—		—		94	
税 引 前 中 間 純 損 失(△)	△ 123	△ 1.0	—	—	—	—
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	—	—	184	1.4	245	0.9
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	74	0.6	162	1.2	92	0.4
法 人 税 等 調 整 額	△ 102	△ 0.8	△ 47	△ 0.3	62	0.2
中 間 純 損 失(△)	△ 95	△ 0.8	—	—	—	—
中 間 (当 期) 純 利 益	—	—	68	0.5	90	0.3
前 期 繰 越 利 益	131		41		41	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	35		110		131	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有 価 証 券

①子会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

②**その他有価証券**

時価のあるもの

中間決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(会計方針の変更)

その他有価証券のうち時価のあるものについては、従来、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっておりましたが、その他有価証券の保有目的が長期間であることを勘案し、当中間会計期間より、市場価格等の一時的な変動による直接的な影響を排除して、財政状態等をより適切に表すため、中間決算日前1ヵ月間の市場価格等の平均に基づく時価法に変更しました。

この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、投資有価証券は6百万円、その他有価証券評価差額金は3百万円それぞれ増加し、繰延税金資産は2百万円減少しております。

(2) **デリバティブ**

時価法によっております。

(3) **たな卸資産**

①製品、原材料(自動釘打機部門)、仕掛品及び貯蔵品

総平均法に基づく原価法によっております。

②商品及び原材料(自動釘打機部門を除く)

移動平均法に基づく原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(498百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

輸入取引について為替予約取引、変動金利支払の借入金についての金利スワップ取引を対象としております。

(3) ヘッジ方針

将来の為替の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、また、変動金利支払の借入金に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しておりますが、投機的な取引及び短期的な売買損益を得るための取引は行わない方針です。

また、取引の目的、内容、取引相手、保有リスク及び損失の限度額について、経営会議の定めた範囲を限度として、取引及びリスク管理の運営を本社部門で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額などを基礎として判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

7. 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によるおります。

追 加 情 報

自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

これに伴い、前中間会計期間末において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産0百万円)は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目としております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	14年9月中間期末	13年9月中間期末	14年3月期末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,536百万円	2,437百万円	2,519百万円
2. 担保に供している資産			
有形固定資産	1,833百万円	1,836百万円	1,833百万円
3. 保証債務	66百万円	221百万円	71百万円
4. 満期手形の会計処理			
中間期末日(期末日)満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。			
なお、前中間期末日(期末日)が金融機関の休日であったため、次の中間期末日(期末日)満期手形が、中間期末(期末)残高に含まれております。			
受取手形	－百万円	475百万円	433百万円
支払手形	－百万円	897百万円	728百万円
その他流動負債(設備支払手形)	－百万円	－百万円	3百万円

(損益計算書関係)

	14年9月中間期	13年9月中間期	14年3月期
有形固定資産減価償却実施額	75百万円	73百万円	162百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借主側

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	14年9月中間期末	13年9月中間期末	14年3月期末
取得価額相当額			
機械装置	495百万円	430百万円	430百万円
工具器具備品	170百万円	226百万円	240百万円
その他	47百万円	53百万円	53百万円
合計	714百万円	709百万円	723百万円
減価償却累計額相当額			
機械装置	105百万円	41百万円	68百万円
工具器具備品	97百万円	134百万円	156百万円
その他	15百万円	13百万円	17百万円
合計	218百万円	188百万円	242百万円
中間期末(期末)残高相当額			
機械装置	390百万円	388百万円	362百万円
工具器具備品	72百万円	92百万円	83百万円
その他	31百万円	40百万円	35百万円
合計	495百万円	521百万円	481百万円

②未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	14年9月中間期末	13年9月中間期末	14年3月期末
1年以内	162百万円	176百万円	164百万円
1年超	513百万円	603百万円	558百万円
合計	675百万円	779百万円	723百万円

③支払リース料減価償却費相当額及び支払利息相当額

	14年9月中間期	13年9月中間期	14年3月期
支払リース料	61百万円	64百万円	126百万円
減価償却費相当額	54百万円	56百万円	111百万円
支払利息相当額	10百万円	11百万円	22百万円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) 貸主側

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	14年9月中間期末	13年9月中間期末	14年3月期末
1年以内	80百万円	106百万円	99百万円
1年超	129百万円	210百万円	196百万円
合計	209百万円	317百万円	295百万円

「注」上記はすべて転貸リースの貸主側の未経過リース料中間期末(期末)残高相当額です。

なお、当該転貸リース取引に対応するリース債務は、上記の借主側の未経過リース料中間期末(期末)残高相当額に含まれております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	14年9月中間期末	13年9月中間期末	14年3月期末
1年以内	－百万円	1百万円	0百万円
1年超	－百万円	－百万円	－百万円
合計	－百万円	1百万円	0百万円

(有価証券関係)

14年9月中間期、13年9月中間期及び14年3月期

いずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

以 上